

はじめに

『福祉論研究の地平—論点と再構築』と題する本書は、わが国の社会福祉の制度・政策をめぐる論点を整理し、制度再構築の課題・方向性を示そうとするものである。それは、同時に、今日の社会福祉論が国民の生活を真に保障する方向で発展するための新たな地平を開く基礎作業でもある。

この「再構築」という言葉は、1990年代半ばに政策的に使われて注目を集めた。しかし「再構築」の諸政策に至る論理を用意したのは、1970年代半ばからの一連の諸政策であった。その第1は、1970年代の半ば以降の「福祉見直し」政策である。次いで第2は、1980年代の臨調「行革」による社会保障・社会福祉の財政抑制政策。第3は、1990年代に入って「バブル経済」が崩壊した後の社会保障・社会福祉予算のさらなる削減傾向のもとで登場した制度改革である。第3の代表的なものが、1995年の社会保障制度審議会勧告「社会保障体制の再構築—安心して暮らせる21世紀社会を目指して」（以下「95年勧告」という）である。

「95年勧告」は「新しい社会連帯」を強調し、社会保障体制の「再構築」を提起している。この「95年勧告」の構想に沿って、2000年の介護保険制度導入を中心とする制度改革が推進され、社会保障制度の「再構築」は現実化されたともいえよう。社会福祉もこの流れのなかで、「社会福祉基礎構造改革」が当時の厚生省から提起され、介護保険制度の導入と同時に、社会福祉事業法の改定（社会福祉法と改称）、障害者自立支援法の制定・施行などとなった。こうした制度「再構築」の流れの1つは、保育領域での新システムとなって現在も続いているといえよう。

さて、本書の副題を「論点と再構築」としているが、以上の政策上の〈制度「再構築」〉の中身と私たちの再構築という言葉に込めているものとはまったく異なる。これまで政策的に展開されてきた制度「再構築」は、国民の中で起こってきている生活問題に対する解決能力を弱体化させてきていると私たちは考えている。現代の福祉政策が対象としている生活問題と現実には起こっている

生活問題としては、大きなズレが発生しているのではあるまいか。私たちは、解決できない問題が増大してきていると考える。その結果として起こっている問題の1つが、社会的孤立の深刻化であろう。孤立死のみならず、先進国であるはずのこの日本で、餓死がもう20年以上も継続して発生していることは重大な問題である。この現実をきちんと受け止めなければならないのではないか。私たちは生活問題を解決できる真の制度再構築を構想し、同時に社会福祉研究の新たな地平を開きたいと思う。本書はそういう意図で編集されている。

本書の刊行に至る準備は、1979年に法律文化社から刊行された真田是編著『戦後日本社会福祉論争』（以下『論争』という）の続編にあたるものを出したという真田は先生のご意向を受けて、2005年に予備的な打ち合わせを行ったことから始まっている。

『論争』は、「社会福祉事業本質論争」から「公的扶助サービス論争」、「岸・仲村論争」、「孝橋・嶋田論争」、「医療社会事業論争」、孝橋理論の批判的継承をめぐる「新政策論」論争に至る1970年代前半までの主要な社会福祉論争を取り上げて、時代的背景をふまえて論点を整理し、その作業を通じて戦後の社会福祉理論研究の動向と課題を実証的に明らかにすることを意図したものであった。

真田先生による「社会福祉理論研究の課題」を終章とし、補章として「戦前の社会事業論争」をおいた『論争』は、戦後社会福祉理論研究史を概観するための手引きとしても意味をもち、いくつかの大学や大学院で講義テキストあるいは参考文献として指定していただいたこともあって、刊行後30年近くを経た今日まで継続的な需要がある。

しかし、刊行の時期からいって、当然のことながら1970年代後半以降の社会福祉の新たな展開を反映した「論争史」「研究史」にはふれえていない。日本の社会福祉が1970年代半ば以降に大きな転換を経てきていることを考えれば、『論争』以後の社会福祉研究史の整理と総括に取り組むことが今日的な課題となっていることはいうまでもない。

真田先生が準備されたレジュメにもとづいて『論争』（続編）の構想につい

て意見交換をしたのは2005年5月のことであった。真田先生は、すでにその時期、時折体調の不良を訴えておられたが、猛暑の夏をこえた同年9月、還らぬ人となられた。

予期せぬ真田先生のご逝去によって『論争』（続編）の企画はいったん白紙に戻さざるをえなかったが、今日の新しい状況のなかで社会福祉研究史の整理と総括を進める課題の緊要性と重要性に鑑み、新たな体制で準備を進めることになった。

編者を務めることとなった加藤園子先生、宮田和明先生、それに河合克義が編集方針と執筆者の構成について検討を始めたのは2006年12月であった。

当初は、各章を分野別の「研究史」あるいは「論史」として整理し、全体を分野別に構成することを目標としてきた。しかし、限られた数の執筆者でバランスよく社会福祉研究の全分野をカバーすることはもとより至難の業であり、予定した執筆者に異動が生じたこともあって、最終的には「分野別構成」をとって各分野の研究史を通史的に記述するという形をとらず、各章の執筆者がそれぞれ担当分野を意識しつつも、1970年代後半以降の研究・政策動向のなかで重要な位置を占める論点に絞って論ずるという「論点別構成」をとることとなった。

したがって、「分野ごとの研究・政策史」の整理は基礎作業としてはふまえられているが、直接にはその歴史には言及せず、社会福祉の今日的な課題につながる「重要な論点」を各章ごとに選んで、その論点をめぐる諸見解を取り上げ、制度再構築の課題を検討している。取り上げる論点によっては、分野横断的に論じている場合もある。そのため、各章によって取り上げる期間は異なっている。それは、今日的に重要な論点の背後にある政策の展開時期の違いからきている。

最近の出版事情のなかでは、共同執筆と謳ってはいいても、実際は何本かの依頼原稿を取りまとめて刊行したに過ぎないと思われる本も少なくないが、本書に関しては執筆予定メンバーで研究会を重ね、研究会での報告・討論をふまえて執筆に取り組むという基本姿勢を確認して、2007年3月に第1回研究会を開催した。それ以降、10回を超える研究会を重ねて執筆準備に取り組んできた。

当初の予定では本書の発行は2010年を予定していた。ところが、2009年4月に至って執筆者の一部を差し替えなければならない事情が生じたこと、加藤菌子先生が体調を崩されて編集と執筆から退かれたこと、さらに宮田和明先生が2010年1月に急逝されるという事態となって、出版そのものが危ぶまれる状況となった。しかし、宮田先生が担当されていた章の原稿がすでにでき上がっていたこともあり、このままにはできないという執筆者全員の思いから本書の刊行に漕ぎ着けることができた。執筆者の皆様へ感謝したい。

本書は、社会福祉のいくつかの領域ごとの今日的論点を整理しているが、すべての課題をカバーしているわけではないことをお断りしておきたい。とりわけ、社会福祉労働をめぐるの論点整理とその課題整理を本書の執筆者による研究会において当初から進めてきたが、残念ながら本書に掲載するまでには至らなかった。そこで本書では補論として真田先生の論文を転載させていただいた。この論文は、もともと2003年11月に自治労連・地方自治問題研究機構福祉労働研究プロジェクト（代表：河合克義）の研究会において真田先生に報告していただいた内容である。それを自治労連・地方自治問題研究機構『研究機構 Information Service』No. 40（2003年11月20日）に掲載させていただいた。論文の内容が、戦後の社会福祉労働研究全体を概観できる貴重なものであることから、本書に転載することにした。そして、この論文について解説をつけることにした。この解説の執筆を小賀先生が快く引き受けてくださったことに感謝したい。福祉労働の意義、真田論文を読み解くポイントを示してくれている。

最後に、真田論文の転載を許可してくださった自治労連・地方自治問題研究機構に感謝申しあげたい。

2012年7月

河合 克義